

10 人や国の不平等をなくそう



11 住み続けられるまちづくりを



12 つくる責任つかう責任



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう



国内および国家間の不平等を是正する

観光は、その開発に係る住民や全ての主要な利害関係者を巻き込むことができれば、地域開発と不平等を是正するための強力な手段になります。観光は地域社会に、それぞれが生まれ育った場所で成功する機会を与えることで、都市の再開発や地域振興を促進し、地域間格差を是正することができます。また観光は、開発途上国が世界経済に参加するための効果的な手法でもあります。2014年に後発開発途上国(LDCs)は、国際観光から164億米ドルを受け取りましたが、これは2000年の26億米ドルから大きく増加しています。観光は、これらの国にとって経済の重要な柱となっており(総輸出の7%を占める)、観光によって後発開発途上国から脱却した国もあります。

都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエント(強靭)かつ持続可能にする

住民にとって好ましくない都市は、観光客にとっても好ましいものではありません。持続可能な観光には、都市のインフラ整備とバリアフリー化を促進し、さびれた地域の再生を推進し、観光が依存する文化・自然遺産、資源を保全する潜在力があります。環境にやさしいインフラ(より効率的な交通機関、大気汚染の削減、文化・自然遺産や広場の保全など)への投資を拡大することは、住民だけでなく観光客も恩恵を受けられる、より効率的に環境にやさしい都市につながります。

持続可能な消費生産形態を確保する

「持続可能な消費と生産(SCP)」の実践を採択している観光分野は、持続可能性に向けた世界的な転換を加速するための重要な役割を果たすことができます。そのためには、目標12のターゲット12.bにあるように、「雇用を創出し、地域の文化や產品を活かす持続可能な観光のための、持続可能な開発の効果を測定するツールを開発し、実践すること」が非常に重要です。持続可能な消費と生産の仕組みに関する10年計画(10YFP)の中の持続可能な開発プログラム(STP)は、このようなSCPの実践の推進を目的としており、それには経済的・社会的そして環境面での成果をより高めるための資源効率のよい取り組みが含まれています。

気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる

観光は気候変動に影響を及ぼすとともに、その影響も受けます。したがって、観光が気候変動に対する世界的な対応の中で主導的な役割を担うことは、自らの利益にもかねません。特に運輸および宿泊部門においてエネルギー消費を削減し、再生可能なエネルギー源に転換することにより、観光は現在の喫緊の課題の一つへの対処に貢献できます。

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

観光の最大の分野である海岸と海洋での観光は、特に小島嶼国(SIDs)において、健全な海洋生態系に依存しています。観光開発は、破壊されやすい海洋性体系の保全・保護を進め、ブルー・エコノミー(環境を損なわない海洋経済)を促進する手段となるように、「総合的沿岸域管理(ICZM)」の一部に組み込まれなければなりません。このことは、「2030年までに、海洋資源の持続可能な活用によって、また、漁業、水産養殖業、観光の持続可能な管理を通じて、SIDsやLDCsへの経済的恩恵を増進する」というターゲット14.7に則っています。

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する

壮大な景観、原生林、豊かな生物多様性、そして自然遺産は、観光客が目的地を選ぶ際の大きな理由となります。持続可能な観光は、廃棄物や消費の削減、固有動植物の保護、そしてそれらの啓発活動に取り組んでいることから、生物多様性の保全・保護だけでなく、陸域生態系の尊重の面においても重要な役割を担うことができます。

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

観光は多様な文化的背景を持つ人々の間で何十億もの出会いを生み出すものであり、文化や信仰を超えた寛容と理解を育み、より平和な社会を作る基礎になります。持続可能な観光は、地域社会が関わり、恩恵を受けるものであり、生活のための収入源を提供し、文化的アイデンティティーを高め、起業を奨励することができます。そして、それによって暴力や紛争を防ぎ、紛争終結後の社会において平和を確固たるものにすることにつながります。

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

観光は、その分野横断的な特性により、SDGsなどの共通のゴールの達成を目指して協働するための官民連携や多様な利害関係者の連携(国際、国内、地方、地域)を強化する力があります。実際に、ポスト2015開発アジェンダの実現における観光の役割についての認識が高まりつつある中で、関係省庁間の協力や官民連携は観光開発に必要かつ核となる基盤となっています。



World Tourism Organization

UNWTO

観光と持続可能な開発目標



国連世界観光機関(UNWTO)は、責任ある、持続可能で、誰もが参加できる観光の推進を責務とする国連の専門機関です。観光分野における主導的な国際機関として、UNWTOは経済成長、包摂的な発展、持続可能な開発の推進力として観光を促進し、世界全体の知見と観光政策の質向上させるための先頭に立ち、観光部門に対する支援を行っています。UNWTOは、ポスト2015開発アジェンダおよび持続可能な開発目標において、観光が重要な役割を確実に果たせるよう取り組んでいます。



持続可能な
開発目標達成のために
観光はいかに
貢献できるのか

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2015年は、各国政府が「持続可能な開発目標(SDGs)」とともに「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、世界の発展に向けた大きな節目となる一年となりました。この骨太なアジェンダは、2030年までに極度の貧困を終わらせ、不平等や不公正を是正し、気候変動に対処するための国際的枠組みを創り出したのです。意欲的な17の持続可能な開発目標と169の関連ターゲットは、「ミレニアム開発目標」をベースにしつつ、人に焦点をあて、変革をもたらすための、普遍的で総合的なものとなっています。

観光には、直接的または間接的にすべての目標に貢献する潜在力があります。特に、包摂的で持続可能な経済成長、持続可能な消費と生産(SCP)、海洋及び海洋資源の持続的な活用に関する目標8、12、14において、観光が明記されています。

持続可能な観光は、2030アジェンダにしっかりと位置づけられています。しかしながら、このアジェンダを実現するためには、実行のための明確な枠組み、技術、インフラそして人的資源への十分な資金と投資が必要です。

"Harnessing tourism's benefits will be critical to achieving the sustainable development goals and implementing the post-2015 development agenda."

「観光による恩恵を活用することは、持続可能な開発目標を達成し、ポスト2015開発アジェンダを実行するために極めて重要です。」

UN Secretary-General, Ban Ki-moon on World Tourism Day 2014
2014年の世界観光の日によせて 潘 基文(パン・ギム)国連事務総長



あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

世界で最大かつ最も成長の早い経済部門の一つとして、観光は、経済の成長と発展をすべての段階で促進し、雇用の創出を通じて収入の機会を提供することができる最適な立場にあります。持続可能な観光の発展と、その地域社会レベルでの影響力は、国家の貧困削減目標と結びつけることができます。そしてその目標は、起業家精神や小規模企業の育成、社会的弱者、特に若者と女性の自立促進・地位向上にも関連します。

飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

観光は、観光地における地場産品の生産、利活用そして販売を促進すること、また農業をツーリズムバリューチェーンに組み込むことによって、農業の生産性を大きく向上させることができます。さらに、農業観光が成長しており、従来の農業活動を補うことができます。その結果、地域における収入が増加し、農業の力を更に大きくすることにつながるとともに、観光体験の価値も高まります。

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

経済の成長や発展に対する観光の貢献は、健康や福祉にも波及効果をもたらします。観光による外貨の獲得や税収は、医療関係機関に再投資することができ、中でも母体の健康増進・乳幼児死亡率の減少・疾病予防などにつながります。

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

観光の繁栄には熟練した労働力が欠かせません。観光は、教育や職業訓練への投資や、資格・標準・証明に関する国家間の合意を通じた労働の流動性の促進を奨励することができます。特に、若者、女性、高齢者、先住民、特別な助けを必要とする人々が、教育手段を通じて恩恵を受けることができるようになります。観光は、包摂性・寛容な文化の価値・平和と非暴力、そして地球規模の交流や地球市民であることのあらゆる側面を強化する潜在力を持っているのです。

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

観光は、様々な方法で、特に中小の観光ホスピタリティ関連事業における雇用や収入獲得機会を通じて、女性の自立促進・地位向上を推進することができます。観光は被雇用者や起業家の女性比率が最も高い分野の一つとして、女性が社会のあらゆる側面で能力を十分に發揮し、先頭に立つように支援していくことで、女性が持つ可能性を引き出す手段となることができます。

すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

観光は、すべての人々の水への確実なアクセスおよび公衆衛生の確保の実現に重要な役割を果たすことができます。観光における効率的な水の利用は、適切な安全対策・廃水管理・汚染防止・技術効率とともに、私たちの最も大切な資源を守るためにカギとなります。

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

観光は、大量のエネルギーを必要とする分野として、再生可能エネルギーへの移行を加速し、全世界のエネルギー利用におけるその割合を増やすことができます。したがって、観光は、持続可能なエネルギー源に対する健全で長期的な投資を促進することにより、温室効果ガスの排出削減、気候変動の緩和に資するとともに、都市や地方、そして遠隔地における革新的で新しいエネルギー対策に貢献することができます。

すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する

観光は、世界の経済成長の原動力の一つであり、現在では、世界で11人に1人が観光分野で働いています。観光が働きがいのある雇用機会を提供することにより、技能と専門性が向上し、社会(特に若者と女性)に恩恵をもたらします。観光分野における雇用創出への貢献は、「2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・商品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する」に明記されています。

レジリエント(強靭)なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

観光振興は、官民による優れたインフラおよびイノベーションを促す環境に依存します。観光は政府に対して、インフラの強化と産業の革新を促し、観光客や海外投資を誘致する手段として、それらをより持続可能で、資源効率がよくクリーンなものにすることができます。このことは、経済成長と開発、そしてイノベーションに必要となる持続可能な産業の発展を更に推進します。